



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
コード番号 6330 URL <https://www.toyo-eng.com/jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 細井 栄治
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 九重 友紀 (TEL) 043-274-1000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	131,902	△35.8	△20,995	—	△15,778	—	△17,493	—
2025年3月期第3四半期	205,589	8.6	2,035	△62.7	4,384	△14.5	2,300	△25.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △18,993百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 △220百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△298.53	—
2025年3月期第3四半期	39.26	—

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	250,303	39,598	15.7
2025年3月期	286,598	60,243	20.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 39,375百万円 2025年3月期 60,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	△33.5	△20,000	—	△13,000	—	△15,000	—	△255.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) Offshore Frontier Solutions Malaysia Sdn. Bhd. 、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	38,558,507株	2025年3月期	38,558,507株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	230,609株	2025年3月期	229,629株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	38,328,459株	2025年3月期3Q	38,329,250株

(注) 上記の発行済株式数には2019年3月に発行しましたA種優先株式は含まれておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年 3 月期	—	0.00	—		
2026年 3 月期(予想)				0.00	0.00

(注) A 種優先株式の 1 株当たり年間配当額は定款の定めに従い普通株式の配当と同額で算出しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. その他	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注および販売の状況	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済全体としては、米国の関税政策に対する各国の対応やAI需要の拡大が下支えとなり、底堅い成長を維持しました。今後、米国関税政策の影響の更なる顕在化が予想されるものの、各国の貿易構造の変化による関税コストの低減により、総じて底堅い成長が続く見込みです。一方、米国の政策運営とそれに伴う各国の対応、中東情勢やロシア・ウクライナ情勢、米国・ベネズエラ情勢等の地政学リスクの高まり、AI関連企業への収益期待の低下による景気後退等が、引き続き先行きのリスクとして想定されます。

地域別に見ると、米国経済は、関税政策の消費者への価格転嫁が徐々に進み、内需は穏やかに減速するものの、AI需要拡大に伴う設備投資や株高に伴う資産効果が下支えとなり、底堅く推移する見込みです。一方で、米中貿易摩擦等の通商政策を巡る混乱や与信の貸し倒れ増加、AIバブルの崩壊を契機とする金融市場の混乱等が顕在化した場合には、景気の下押し圧力が高まる恐れがあります。欧州経済は、米国の関税政策に伴う外需の悪化が経済を下押しするものの、堅調な雇用・所得環境の継続と物価の安定、欧州委員会やドイツ政府による産業競争力強化に向けた財政政策と投資拡大が景気を下支えする見込みです。中国経済は、米中対立の先鋭化が回避され、米国の関税政策による景気下押し圧力は緩和が見込まれますが、過剰生産解消に伴う投資抑制や景気刺激策の効果の一巡から、成長率の更なる鈍化も見込まれます。日本経済は、賃上げと消費者物価の上昇率の鈍化に伴う、個人消費の緩やかな回復が見込まれます。また、企業の設備投資は、デジタル化・脱炭素化・サプライチェーン強靱化等を中心に拡大傾向が続く見込みです。一方で、人手不足が深刻化しており、引き続き労働力の確保および限られた労働力の中での生産性向上が課題となっております。

このような経済情勢を受け、当社グループの事業環境としては、

- ① カーボンニュートラル事業については、米国のパリ協定再離脱、米国IRA(インフレ抑制法)におけるクリーン水素生産控除(45V)の支援対象期間の前倒し等による政策進捗の鈍化がみられるものの、全世界的に脱炭素化や経済安全保障上のレジリエンス強化の観点から、政府支援で民間投資を後押しする動きは今後も継続していくものとみられます。日本においても、代替エネルギー製品について、製造・輸送等に係る従来製品との価格差に着目した支援制度ならびに拠点整備支援制度の審査が行われており、2025年9月には、資源エネルギー庁より低炭素水素等認定供給等事業計画が公表されました。インドネシアにおけるグリーンアンモニア製造、パンカリング向け燃料供給事業に関しては、2024年8月にPupuk Indonesia Holding Companyおよび伊藤忠商事株式会社と共同開発契約を締結し、2025年11月にFEED(基本設計)を完了しましたが、国際海事機関(IMO)のネットゼロ・フレームワーク(NZF)の審議・採択を1年延期するとの決議を受け、事業化の時期は検討中です。CCS(CO2回収・貯留)に関しては、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)により、2030年度までのCO2貯留開始に向けた先進的CCS事業候補が選定され、当社においてもFS(事業化調査)/Pre-FEED(概念設計)が進捗しております。CO2資源化に関しては、燃料としてのメタノールの需要増加が今後期待され、国内市場においては、国内元売り会社が海外で合成燃料を製造し輸入する動きが継続すると見込まれます。このような動きを見据え、当社グループにおいては、インド国営電力公社NTPC Limited(NTPC)向けの実証プラントにて、CO2と水素から製造したメタノールのファーストドロップ(製品仕様を満たした最初の生成物)の採取を2025年6月に達成しました。地熱発電に関しては、インドネシアの政府および民間企業とインドネシアにおける包括的な地熱活用のマスタープラン策定に関する覚書を締結の上、経済産業省のグローバルサウス未来志向型共創等事業委託費におけるマスタープラン策定等調査事業に採択されており、引き続き社会実装に向け注力しております。日本国内においては、2025年4月に次世代型地熱推進官民協議会が立ち上がり、当社も協議メンバーとして参加しております。2025年10月にはJOGMECの次世代型地熱発電技術に関する実現可能性調査に「日本国内における同軸二重管方式『クローズドループ地熱発電技術』の実現可能性調査」が採択されています。SAF(持続可能な航空燃料)に関しては、世界的な市場規模の拡大を見据え、日揮株式会社との国内アライアンスにおける早期実績作りに向け注力しております。また、脱炭素・低炭素化に直結するプラントの省エネ化に関しては、当社独自技術であるSUPERHIDIC™とAIによる数値最適化技術を活用したHERO(Hybrid Energy system Re-Optimization)で着実に実績を積み上げ、温室効果ガス排出量削減に貢献しており、着実な手法として改めて高い関心を集めています。
- ② 石油化学・肥料プラント等の既存事業については、海外では、米国の関税政策に関して日本を含む主要国は合意に至り、対米輸出の下押し圧力は軽減されましたが、合意を経ても関税コストが今後企業収益の下押しに繋がれば、景況感が悪化する可能性があり、未だ国際市場はその趨勢の見極めに時間を要しております。

その中でも肥料案件は人口増加と地政学リスクによる需給バランスの変化、そして世界的な食糧安全保障問題の高まりに伴い堅調な需要増が見込まれます。石油化学案件については、中国での需要減退に伴い石油化学製品の需給が緩和継続の一方、世界のエチレン・ポリマー市場では、相対的に安価なエタンの分解炉の追設や低炭素化への動きも織り込みながら今後も成長が見込まれており、既存製油所設備の転換等構造改革も交え、特に中東やインドを中心に引き続き設備投資が見込まれます。インフラ市場においては、主にアジアで低炭素/再生可能エネルギー、廃棄物等の発電事業分野等で設備投資が見込まれます。一方、国内では、EV(電気自動車)や半導体用の高機能化学品の需要の回復が見込まれ、それらの材料に関する設備投資が期待されます。

- ③ FPS0(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)事業については、2023年以降の10年間はGolden Ageと呼ぶに相応しい活況を呈する市況が予想される中、石油メジャー・国営石油会社による投資が加速しており、引き続き旺盛な需要が期待されます。当社グループのエンジニアリングとプロジェクトマネジメント力、複数の戦略的拠点の活用による最適化および三井海洋開発株式会社(MODEC)の知見との融合による差別化を武器に、MODECとの合弁会社であるOFS(Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.)にてEPCI(設計・調達・工事・据付)案件を当第3四半期連結累計期間に2件受注しており、中長期的にも更なる受注が期待されます。

こうした状況の中、当第3四半期連結累計期間の実績は、次のとおりとなりました。連結受注高は、インド向け石油化学プラント、トルクメニスタン向け石油化学プラント、韓国向け化学プラント等を受注し、1,656億円(前年同四半期比61.0%増)となりました。なお、持分法適用関連会社の当社持分相当の受注高を含めた総受注高は4,036億円、総受注残高は5,669億円となりました。完成工事高は、タイ向け石油化学プラント等の複数プロジェクトの進捗により、1,319億円(前年同四半期比35.8%減)となりました。しかしながら、主にブラジル向けガス火力発電案件における収支の悪化により、営業損失209億円(前年同四半期は営業利益20億円)、経常損失157億円(前年同四半期は経常利益43億円)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純損失174億円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益23億円)となり、前年同四半期比では減収減益となりました。

ブラジル向けガス火力発電案件におきましては、契約対価の改訂および工期の見直し等について、顧客と協議を継続しておりましたが、最終的に合意に至らず、当社グループは2025年7月に仲裁を申し立てております。一方、顧客は工期遅延に関わる予定損害賠償金の適用を主張し、当社グループが既に履行した役務に対する対価の支払を2025年10月以降停止したこともあり、顧客による支払留保額が累積する形となりました。このような状況、並びに、仲裁手続きの長期化・顧客の信用状況等を総合的に勘案し、当第3四半期連結会計期間において、顧客からの契約対価の回収可能性を保守的に評価するとともに、工事の完成までに要する費用を再精査の上で、工事損失を追加計上しています。今後、当社グループといたしましては、仲裁手続きを確実に行之、損失の回復と債権回収に努めてまいります。

当社グループは、この当第3四半期連結累計期間における業績を真摯に受け止め、再発防止に向けた対策を着実に実行し、一日も早くステークホルダーの皆様の信頼を回復できるよう、全社を挙げて収支改善に努める所存です。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末から362億円減少し、2,503億円となりました。負債については、短期借入金が増加した一方、支払手形・工事未払金等の減少等により、前連結会計年度末から156億円減少し、2,107億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や、配当金の支払、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末から206億円減少し、395億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月15日の決算発表時に公表した業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました、「2026年3月期通期連結業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	90,324	97,673
受取手形・完成工事未収入金等	113,517	77,100
未成工事支出金	9,564	10,061
未収入金	13,979	10,315
預け金	10,627	5,715
為替予約	1,047	1,691
その他	7,149	9,699
貸倒引当金	△2,000	△1,989
流動資産合計	244,209	210,269
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,046	6,945
機械、運搬具及び工具器具備品	7,914	7,790
土地	2,317	2,228
リース資産	2,437	2,272
建設仮勘定	49	43
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,346	△9,725
有形固定資産合計	10,418	9,555
無形固定資産		
その他	5,624	5,288
無形固定資産合計	5,624	5,288
投資その他の資産		
投資有価証券	6,889	5,879
長期貸付金	4,579	4,566
退職給付に係る資産	9,688	9,650
繰延税金資産	1,191	1,401
その他	8,478	8,135
貸倒引当金	△4,481	△4,443
投資その他の資産合計	26,345	25,190
固定資産合計	42,389	40,033
資産合計	286,598	250,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,981	53,416
短期借入金	17,002	34,672
未払法人税等	700	845
未成工事受入金	53,159	52,955
賞与引当金	1,268	798
完成工事補償引当金	51	57
工事損失引当金	2,344	3,069
為替予約	828	3,473
その他	22,302	24,468
流動負債合計	182,638	173,757
固定負債		
長期借入金	34,044	27,205
リース債務	403	378
繰延税金負債	5,507	5,455
退職給付に係る負債	1,154	1,287
関係会社事業損失引当金	407	254
その他	2,199	2,367
固定負債合計	43,716	36,948
負債合計	226,355	210,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	29,083	9,954
自己株式	△448	△450
株主資本合計	51,401	32,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,081	1,278
繰延ヘッジ損益	△912	△350
為替換算調整勘定	4,685	3,147
退職給付に係る調整累計額	3,755	3,029
その他の包括利益累計額合計	8,610	7,104
非支配株主持分	231	223
純資産合計	60,243	39,598
負債純資産合計	286,598	250,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
完成工事高	205,589	131,902
完成工事原価	186,391	134,249
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	19,197	△2,347
販売費及び一般管理費	17,162	18,648
営業利益又は営業損失(△)	2,035	△20,995
営業外収益		
受取利息	1,292	965
受取配当金	76	225
持分法による投資利益	2,143	6,062
雑収入	175	1,372
営業外収益合計	3,688	8,625
営業外費用		
支払利息	548	2,332
為替差損	518	857
雑支出	271	218
営業外費用合計	1,338	3,408
経常利益又は経常損失(△)	4,384	△15,778
特別利益		
段階取得に係る差益	4,155	-
特別利益合計	4,155	-
特別損失		
のれん減損損失	4,154	-
特別損失合計	4,154	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,386	△15,778
法人税等	2,071	1,704
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,315	△17,483
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,300	△17,493

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	2,315	△17,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	196
繰延ヘッジ損益	△437	12
為替換算調整勘定	131	△1,497
退職給付に係る調整額	△559	△735
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,855	513
その他の包括利益合計	△2,535	△1,510
四半期包括利益	△220	△18,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△238	△18,999
非支配株主に係る四半期包括利益	17	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,104百万円	2,223百万円
のれんの償却額	△2百万円	△2百万円

3. その他

(ブラジル向けガス火力発電設備プロジェクト)

当社グループは、2022年にブラジル顧客からガス火力発電プラントの設計・調達・建設役務を受注し、本年4月の引渡しに向けて現在注力中です。本プロジェクトに関しては、契約金額の改訂、工期の見直し等について、顧客との間で協議を継続してきましたが、最終的な合意には至らず、2025年7月に仲裁を申し立てるに至っております。

当第3四半期連結会計期間において、最新のプロジェクトの状況、客先との仲裁を含む交渉状況及び顧客の信用状況等を踏まえ、工事損失の追加計上を行いました。

今後の顧客との交渉あるいは状況の帰結次第では、当社グループの経営成績等に一定の影響を与える可能性があります。

4. 補足情報

(1) 生産、受注および販売の状況

当第3四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	海外					
	石油化学	71,835	17,581	89,416	25,814	62,406
	石油・ガス	66,596	24,152	90,749	51,183	70,160
	発電・交通システム等	16,896	15,111	32,008	12,080	33,025
	化学・肥料	84,936	26,548	111,485	64,100	50,534
	医薬・環境・産業施設	2,340	1,707	4,048	912	3,139
	その他	3,670	636	4,306	2,483	1,835
	小計	246,277	85,737	332,014	156,575	221,102
	国内					
	石油化学	11,471	1,758	13,230	9,739	3,453
	石油・ガス	315	5,101	5,417	1,967	3,449
	発電・交通システム等	32,130	609	32,740	24,463	6,548
	化学・肥料	387	1,991	2,378	995	1,383
	医薬・環境・産業施設	9,022	3,095	12,117	7,295	4,822
	その他	70	4,563	4,634	4,553	80
	小計	53,397	17,120	70,518	49,014	19,737
	合計	※10,705 299,675	102,857	402,532	205,589	※5,577 240,839
当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	海外					
	石油化学	60,951	81,235	142,186	41,286	97,575
	石油・ガス	59,770	6,217	65,987	28,817	31,781
	発電・交通システム等	66,819	1,481	68,300	6,136	50,101
	化学・肥料	46,043	27,159	73,202	26,055	46,582
	医薬・環境・産業施設	1,885	1,935	3,820	2,029	1,698
	その他	1,887	2,020	3,908	1,635	2,279
	小計	237,356	120,050	357,406	105,960	230,019
	国内					
	石油化学	16,636	996	17,633	5,702	11,930
	石油・ガス	2,106	4,830	6,937	4,394	2,542
	発電・交通システム等	3,830	306	4,136	2,040	1,004
	化学・肥料	7,202	29,668	36,871	4,461	32,398
	医薬・環境・産業施設	34,513	5,241	39,754	4,840	34,519
	その他	67	4,533	4,601	4,502	97
	小計	64,356	45,578	109,934	25,941	82,492
	合計	※2,242 301,713	165,628	467,341	131,902	※△4,764 312,511

- (注) 1 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第3四半期連結累計期間8,198百万円、当第3四半期連結累計期間△730百万円)を含んでおります。
- 2 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第3四半期連結累計期間35,698百万円、当第3四半期連結累計期間△22,196百万円)を含んでおります。
- 3 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(参考情報) 当第3四半期連結累計期間における持分法適用関連会社の当社持分相当の期中受注工事高は237,980百万円、次期繰越工事高は254,459百万円であります。